

令和9年度～令和13年度
浜松市春野福祉センター指定管理者
申請書類の様式

年 月 日

(あて先) 浜松市長 中野 祐介

所在地
団体名
申請者 代表者氏名
(署名又は記名押印をしてください)
担当者氏名
電話番号

指定管理者指定申請書

浜松市春野福祉センターの指定管理者の指定を受けたいので、浜松市指定管理者による公の施設の管理に関する条例第4条の規定により申請します。

【提出書類】

- (1) 宣誓書及び同意書「別紙○」
 - (2) 役員等名簿「別紙○」
 - (3) 履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書
 - (4) 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類
 - (5) 過去3年間の貸借対照表、損益計算書(収支計算書)、など経営状況のわかるもの
 - (6) 設立趣旨、事業内容、パンフレット、事業実績等の概要がわかるもの
 - (7) 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書「その3の3」
直近2年間の法人事業税の納税証明書
 - (8) 「市外に本店を有し、市内に営業所等を有する者」として応募する場合は、以下の書類
 - ①委任状(別紙○)
 - ②法人市民税確定申告書(第20号様式)又は市町村民税の均等割申告書(第22の3号様式)
の写し(提案書提出日直近の決算期で、本市の受付印があるもの)
 - (9) 浜松市春野福祉センター指定管理者事業計画書「別紙○」(全期間分)
 - (10) 提案資料、概要資料
 - (11) 提案資料の取扱いに関する回答書「別紙○」
 - (12) 共同事業体の場合は、構成員、責任の範囲等を定めた協定書等
- ※共同事業体の場合、(1)～(8)は構成団体全てについて書類を提出

年 月 日

(あて先) 浜松市長 中野 祐介

所在地

団体名

申請者 代表者氏名

(署名又は記名押印をしてください)

宣誓書及び同意書

浜松市春野福祉センターの指定管理者の指定を申請するにあたり、下記の事項について宣誓及び同意します。

記

1 宣誓する内容

- (1) 浜松市指定管理者による公の施設の管理に関する条例第3条に規定する指定管理者となることのできない法人等又は浜松市指定管理者制度の実施に関する基本指針(以下、「基本指針」という。)第8条に規定する指定管理者の申請者となることのできない者(以下、「欠格者」という。)に該当しないこと
- (2) 浜松市春野福祉センター指定管理者募集要項に定める申請資格をすべて満たしていること
- (3) 添付書類の内容について事実と相違ないこと
- (4) 指定管理者の指定に係る議決の日(優先交渉権者以外の者にあつては、優先交渉権者の決定の日)までに欠格者に該当することとなったときは、直ちに浜松市に通知すること

2 同意する内容

- (1) 基本指針第8条第4号及び第5号に該当しないことを確認するため、「浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書」に基づき、役員等名簿により、浜松市が静岡県警察本部又は管轄警察署に照会すること
- (2) 基本指針第6号に該当しないことを確認するため、申請者の浜松市税の納付又は納付状況について当該施設所管課が浜松市財務部収納対策課に照会すること

法人番号(13桁)													
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入

※法人番号が無い場合は記載不要

役員等名簿

団体名 _____

代表者氏名 _____

役職名	(ふりがな) 氏名	生年月日	住所
代表者			

※役員とは、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。

※共同事業体で応募の場合は、構成するそれぞれの団体について提出してください。

委 任 状

(あて先) 浜松市長

年 月 日

受任者

住所

商号又は名称

役職名

代 表 者 氏 名

印

私は、上記の者を代理人と定め、浜松市との間における下記事項に関する権限を委任します。

委任事項

- 1 浜松市春野福祉センターの管理に関する基本協定の締結について
- 2 指定管理料の請求並びに受領に関すること。
- 3 その他浜松市春野福祉センターの管理に関する基本協定の履行に関する一切の権限。

委任者

本社住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

年 月 日

(あて先) 浜松市長 中野 祐介

所在地

団体名

申請者 代表者氏名

提案資料の取扱いに関する回答書

提案資料の取扱いに関する確認について、次のとおり回答します。

対象案件 : 浜松市春野福祉センターの指定管理者の指定申請

上記対象案件に関する提案資料に、申請者の技術力やノウハウ等、公開又は公表することにより申請者の正当な利益を害する情報にあたると思われる部分が

・あります

・ありません

※「あります」と回答した場合

提案資料において申請者の正当な利益を害すると思われる部分は、別添のとおりです。

年 月 日

(あて先) 浜松市長 中野 祐介

所在地

団体名

申請者 代表者氏名

担当者氏名

電話番号

E-mail

募集要項等の内容に関する質問書

浜松市春野福祉センター指定管理者募集要項等について、以下のとおり質問事項を提出します。

項目	(募集要項又は資料名：ページ、項目)
内容	

(提出先)

〒431-3392 浜松市天竜区二俣町二俣481

浜松市 健康福祉部 天竜福祉事業所 社会福祉課

地域福祉グループ 担当者：藤田

電話：053-922-0018

メール：tn-syafuku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

指定管理者事業計画書

1 施設名、申請者名

施設名	浜松市春野福祉センター
申請者名	

2 事業内容

施設の運営方針	
事業の具体的取り組みについて	
施設の運営体制・職員の配置について	
適正な管理・モニタリングについて	
安全管理・緊急時への対応について	
市民サービスの向上について	
環境・地域等への配慮について	
平等利用について	
団体の物的・財政的能力について	

施設の運営実績について	
団体の地域貢献について	
活動拠点について	
各種認定等の有無	<p>※①高齢者活躍宣言事業所の認定、②消防団協力事業所の認定、③ワーク・ライフ・バランス等推進事業所の認証、④外国人材活躍宣言事業所の認定、⑤企業のCSR活動表彰（Star Prize制度マイスター認定事業所、優秀賞、特別賞又は市民協働奨励賞の受賞事業所）（以上、認定等主体浜松市）、⑥健康経営優良法人の認定（認定主体経済産業省）事業者を加点します。</p> <p>①～⑥の認定等取得事業者は、認定証等の写しを添付してください。</p>
指定管理料について	

3 管理施設の管理業務の実施計画

令和9年度から令和13年度までの計画

<年間利用者数（単位：人）>

項目	利用者数
ホール	
会議室	
集会室	
計	

<年間使用料又は利用料（単位：円）>

項目	年間使用料又は利用料
ホール	
会議室	
集会室	
計	

<管理に係る経費の収支予算（単位：円）>

第5-2号様式 管理に係る経費の収支予算書及び報告書のとおり

4 第三者への委託

業務名	委託先	委託の期間 ※概算期間でも可	委託料 ※概算額でも可	委託する理由
館内清掃	〇〇〇(株)	R*. 4. 1~R*. 3. 31		
〇〇設備点検保守	〇〇〇(株)			
施設修繕	〇〇〇(株)			

※この表には、自主事業に係るものは記載しないでください。

※包括的な委託はできません。

5 自主事業の実施計画

① 自主事業計画書

事業名	目的・内容・利用者負担・実施回数等

② 自主事業における収支計画（単位：円）

第5-2号様式 自主事業に係る経費の収支予算書及び報告書のとおり

自主事業の実施にかかるチェックリスト		
(1)	当該施設の設置目的に合致しているか	<input type="checkbox"/>
(2)	条例に基づき定められた業務を妨げない範囲において行われること	<input type="checkbox"/>
(3)	自己の責任と費用（指定管理料を流用することはできない）において実施するものであること	<input type="checkbox"/>
(4)	設備、物品等を持ち込み公の施設（土地又は建物）を占有する場合又は自主事業を実施するにあたり一般利用を制限する場合、行政財産の使用許可申請が必要となること	該当あり <input type="checkbox"/>
		該当なし <input type="checkbox"/>
(5)	設備投資を要する自主事業で、次期指定管理者に自らと異なる者が選定された場合、その者に残存簿価を上限として投資設備を譲渡しなければならないことを理解しているか また、次期選定で応募者がいなかった場合（指定管理者が当該自主事業を継続しない場合を含む）は、当該投資設備を撤去し、原状回復しなければならないことを理解しているか	該当あり <input type="checkbox"/>
		該当なし <input type="checkbox"/>

管理に係る経費の収支予算書及び報告書

収入の部 (税込、単位:円)

科目	細目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
指定管理料			0	0	0	
		課税			0	
					0	
利用料金収入 ※3			0	0	0	
		課税			0	
					0	
事業収入(本業務)			0	0	0	
		課税			0	
					0	
事業収入(提案型本業務)			0	0	0	
		課税			0	
					0	
その他収入			0	0	0	
	自動販売機手数料収入	課税			0	
	コピー料収入	課税			0	
	補助金等	不課税			0	
					0	
収入合計			0	0	0	
(仮受消費税額計算)			0	0	0	※消費税納付額相当分計算用

支出等の部 (税込、単位:円)

科目	細目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
人件費 ※4			0	0	0	
	給与・賃金	不課税			0	
	社会保険料	不課税			0	
	通勤手当	課税			0	
	健康診断費	課税			0	
	退職給付引当金繰入額	不課税			0	
					0	
管理費			0	0	0	
	光熱水費 ※5		0	0	0	
	電気料金	課税			0	
	水道料金	課税			0	
	ガス料金	課税			0	
	重油料	課税			0	
	灯油料	課税			0	
					0	
需用費			0	0	0	
	消耗品	課税			0	
	原材料費	課税			0	
	ガソリン代	課税			0	
	印刷製本費	課税			0	
					0	
修繕費			0	0	0	
		課税			0	
		課税			0	
役務費			0	0	0	
	電話料	課税			0	
	郵便料	課税			0	
	クリーニング	課税			0	
	広告料	課税			0	
	保険料	非課税			0	
					0	
委託費			0	0	0	
	清掃業務	課税			0	
	樹木管理業務	課税			0	
	機械警備業務	課税			0	
	廃棄物収集運搬業務	課税			0	
					0	
設備保全費			0	0	0	
	空調設備保守	課税			0	
	消防設備保守	課税			0	
	電気設備保守	課税			0	
	浄化槽設備保守	課税			0	
					0	
使用料及び賃借料			0	0	0	

科目	細目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
	下水道使用料	課税			0	
	NHK等放送受信料	課税			0	
					0	
	備品購入費		0	0	0	
		課税			0	
					0	
	その他		0	0	0	
		課税			0	
					0	
	事務費		0	0	0	
	旅費	課税			0	
	消耗品費	課税			0	
	印刷製本費	課税			0	
	使用料及び賃借料	課税			0	
	郵便料	課税			0	
					0	
	事業費(本業務)		0	0	0	
	報償費	課税			0	
	消耗品費	課税			0	
	印刷製本費	課税			0	
	使用料及び賃借料	課税			0	
	保険料	非課税			0	
	広告料	課税			0	
	郵便料	課税			0	
					0	
	事業費(提案型本業務)		0	0	0	
	報償費	課税			0	
	消耗品費	課税			0	
	印刷製本費	課税			0	
	使用料及び賃借料	課税			0	
	保険料	非課税			0	
	広告料	課税			0	
	郵便料	課税			0	
					0	
	その他支出		0	0	0	
					0	
					0	
	消費税納付額相当分ほか		0	0	0	
	消費税納付額相当分 ※6	—	0	0	0	【自動計算】
	印紙税	—			0	
	自動車税	—			0	
					0	
	指定管理者納付金		0	0	0	
	納付金	課税			0	
					0	
	一般管理費等 ※7		0	0	0	【自動計算】
	支出等合計		0	0	0	
	(仮払消費税額計算)		0	0	0	※消費税納付額相当分計算用

<注意事項>

※1	本書式は、事業計画書(第5号様式)及び事業報告書(第22号様式)に添付するとともに、本エクセル形式のまま、施設所管課へ提出してください。
※2	「科目」は原則、変更しないようお願いします。該当科目が無い場合は、その他欄に記入し「細目」、「説明」欄等に内容を入力してください。
※3	利用料金収入は、施設設置条例・規則で規定されている利用者からの料金収入(駐車料金や備付物品利用料金、キャンセル料等含む)です。指定管理者自身が自主事業により施設を利用した場合は、利用料金収入相当額を加算してください。3月に翌年度4月利用分の利用料金を受領した場合は、翌年度収入としてください。
※4	人件費は、本社からの応援人員の人件費も含むものとし、直接経費として算出が可能な人件費は原価とみなし、間接経費としての一般管理費等ではなく、人件費に計上してください。
※5	光熱水費については、「光熱水費」と一括りにするのではなく、「電気料金」、「水道料金」、「ガス料金」等項目別に記載してください。
※6	消費税納付額相当分は、仮受消費税と仮払消費税の差とし、自動計算するため、『消費税取引区分』は必ず入力してください(課税、非課税、不課税、—から選択)。社会福祉事業等、消費税法上の非課税事業に該当する事業は、上記自動計算にせず、個別の計算により算出した消費税納付額相当分を入力してください。
※7	一般管理費等とは、施設の管理運営に係る直接業務以外で、本社(本部)機能の維持等に係る経費や法人税額相当分、利益相当分とします(本様式では、収入-支出等の差額とし、自動計算としています)。
※8	4月1日から翌年3月31日を1会計年度とする管理・運営状況等を把握する必要があるため、指定管理者の決算月に関わらず、当該事業年度の収支について記載してください。
※9	自主事業の収支は別シートに記載してください。
※10	事業報告書(第22号様式)添付時には、直近の法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書「その3の3」(写し)を添付してください。指定管理者が共同事業体の場合は、構成員全てについて添付してください。
※11	事業報告書(第22号様式)添付時には、損益計算書、貸借対照表を添付してください(作成している団体に限る)。指定管理者が共同事業体の場合は、構成員全てについて提出してください。
※12	浜松市税については、「市税の納付又は納入状況確認に関する同意書」を指定期間中1回提出してください。市において納税確認を行います。指定管理者が共同事業体の場合は、構成員全てについて提出してください。
※13	障害者優先調達を行った場合は、その内容(金額、委託先・調達先等)を説明欄に記載してください。

自主事業に係る収支予算書及び報告書

収入の部 (税込、単位:円)

科目	細目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
収入合計			0	0	0	
(仮受消費税額計算)			0	0	0	※消費税納付額相当分計算用

支出等の部 (税込、単位:円)

科目	細目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
人件費 ※1			0	0	0	
	給与・賃金	不課税			0	
					0	
					0	
事業費			0	0	0	
	報償費	課税			0	
	消耗品費	課税			0	
	印刷製本費	課税			0	
	施設利用料	課税			0	
	使用料及び賃借料	課税			0	
	行政財産使用料	課税			0	
	保険料	非課税			0	
	広告料	課税			0	
	郵便料	課税			0	
					0	
					0	
事務費			0	0	0	
	旅費	課税			0	
	消耗品費	課税			0	
					0	
その他支出			0	0	0	
					0	
					0	
消費税納付額相当分ほか			0	0	0	
	消費税納付額相当分 ※3	—	0	0	0	【自動計算】
	印紙税	—			0	
					0	
一般管理費等 ※4			0	0	0	【自動計算】
支出等合計			0	0	0	
(仮払消費税額計算)			0	0	0	※消費税納付額相当分計算用

<注意事項>

※1	自主事業の人件費は、本業務と明確に区分できる場合のみ入力するものとし、明確に区分できなければ計上しないものとしてください。
※2	「科目」は原則、変更しないようお願いします。該当科目が無い場合は、その他欄に記入し「細目」、「説明」欄等に内容を入力してください。
※3	消費税納付額相当分は、仮受消費税と仮払消費税の差とし、自動計算するため、『消費税取引区分』は必ず入力してください(課税、非課税、不課税、—から選択)。
※4	一般管理費等とは、施設の管理運営に係る直接業務以外で、本社(本部)機能の維持等に係る経費や法人税額相当分、利益相当分とします(本様式では、収入-支出等の差額とし、自動計算としています)。社会福祉事業等、消費税法上の非課税事業に該当する事業は、上記自動計算にせず、個別の計算により算出した消費税納付額相当分を入力してください。
※5	障害者優先調達を行った場合は、その内容(金額、委託先・調達先等)を説明欄に記載してください。

連結収支予算書・報告書(本業務+自主事業)

収入の部

(税込、単位:円)

科目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
管理に係る経費収入合計	—	0	0	0	
自主事業に係る収入合計	—	0	0	0	
総収入合計		0	0	0	

支出等の部

(税込、単位:円)

科目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
管理に係る経費支出等合計	—	0	0	0	
自主事業に係る支出等合計	—	0	0	0	
総支出等合計		0	0	0	

参考(再掲)

科目	消費税 取引区分	予算額	決算額	増減額	説明
一般管理費等(本業務)	—	0	0	0	
一般管理費等(自主事業)	—	0	0	0	
一般管理費等合計		0	0	0	

年 月 日

(あて先) 浜松市長 中野 祐介

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

対象人件費等計算書

賃金スライド制度に基づく対象経費について、次のとおり報告します。

施設名	浜松市春野福祉センター
-----	-------------

雇用形態	対象人件費 (円)	配置予定人数 (人)
時給制職員		
月給制職員		

<注意事項>

- ・「対象人件費」は、雇用形態別に対象となる人件費を記入してください。
- ・「対象人件費」は、賃金水準の変動を受けるものが対象となりますので、通勤手当、住宅手当等の賃金水準の変動を受けない手当は除外してください。
- ・「対象人件費」の額は、基本的に指定期間初年度1年間の人件費見込額としますが、初年度が休館期間を伴う場合等、通常の運営では無い場合は、通常の1年間運営する場合の人件費見込額としてください。
- ・配置予定人数欄には、指定期間中における配置予定人数を記入してください。

(法人市民税確定申告書 (第20号様式))

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	令和 年 月 日 (あて先) 浜松市長	法人番号 申告年月日 年 月 日	この申告の基礎 1.法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2.法人税の令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。
(所在地) (ふりがな)	(電話)	事業種目	
法人名 (ふりがな)	代表者氏名 (ふりがな)	経理責任者氏名 (ふりがな)	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 十億 百万 千 円
〇年 〇月 〇日から 〇年 〇月 〇日までの 事業年度分		の市民税の 申告書 ※	

第二十号様式 提出用

摘 要	課税標準				法人税割額				
	十億	百万	千	円	税率	十億	百万	千	円
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①								
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②								
還付法人税額等の控除額	③								
退職年金等積立金に係る法人税額	④								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤			0 0 0					
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 ($\frac{⑤}{23} \times 24$)	⑥			0 0 0					
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦								
税額控除超過額相当額の加算額	⑧								
外国関係会社等に係る控除対象所得税等相当額の控除額	⑨								
外国の法人税等の額の控除額	⑩								
仮想経理に基づく法人税割額の控除額	⑪								
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫								0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬								0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭								
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮								0 0
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月	円 × $\frac{⑮}{12}$	⑰				0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱				0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱				⑲				0 0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑲					⑳				0 0
					㉑				
差 引 ㉑-㉒					㉒				

市分均等割額

浜松市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割 基 準		浜松市分の均等割 の税率適用区分に 用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のち浜松市分の 従業員数	人
合 計				

指 場 定 合 都 市 市 ⑰ 申 告 計 算	区 名	月 数	従業員数	均等割額	決算 確 定 の 日	令和 年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
					0 0	解 散 の 日	令和 年 月 日	
				0 0	残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	令和 年 月 日	翌期の中間申 告の要否	要・否
				0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	円	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
				0 0	この申告が中間申告 の場合の計算期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
				0 0	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 支店 口座番号(普通・当座)		
				0 0	還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円		
				0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

(一)

1	整理番号	申請区分	管理番号	申告区分	23
		A			
24	法人番号		申告年月日		
			年	月	日
	申告基礎	72			

11	B			
	期末現在の資本金の額	41		
	又は出資金の額			
	期末現在の資本金の額及び	42		
	資本準備金の額の合算額			
	期末現在の	43		
	資本金等の額			
	子備	55		68

43 事業年度

--	--	--

48

--	--	--

49

--	--	--

54

--	--	--

11 B

25			千
01			
02			
03			
04			
05			0 0 0
06			0 0 0

11 B

30			
31			
07			
08			
09			
10			
11			
12			" "
13			" "
14			
15			" "
17			" "
18			" "
19			" "
20			" "
21			
22			

(月数) 16 月

22		23		24	
----	--	----	--	----	--

11 B

区コード	月数	従業者数	均等割額
50			51 0 0
52			53 0 0
54			55 0 0
56			57 0 0
58			59 0 0
60			61 0 0
62			63 0 0
64			65 0 0

翌期の中間申告の要否	70	1・2
法人税の申告期限の延長の処分の有無	71	1・2

2	整理番号	事務所番号	管理番号	申告区分
通信日付印	確認			



令和 年 月 日
 (あて先) 浜松市長
 法人番号 申告年月日 年 月 日

所在地 <small>(浜松市が支店等の場合は本店所在地と併記)</small> (電話)	この申告の基礎 1.法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2.法人税の令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。	
	事業種目	
法人名 <small>(ふりがな)</small>	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円
代表者氏名 <small>(ふりがな)</small>	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
経理責任者氏名 <small>(ふりがな)</small>	期末現在の額	

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分 の市民税の 申告書 ※

摘要	課税標準				法人税割額			
	十億	百万	千	円	税率	十億	百万	千 円
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①							
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②							
還付法人税額等の控除額	③							
退職年金等積立金に係る法人税額	④							
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤			0 0 0				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 ($\frac{⑤}{23} \times 24$)	⑥			0 0 0				
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦							
税額控除超過額相当額の加算額	⑧							
外国関係会社等に係る控除対象所得税等相当額の控除額	⑨							
外国の法人税等の額の控除額	⑩							
仮想経理に基づく法人税割額の控除額	⑪							
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫							0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬							0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮							0 0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月		円 × $\frac{⑮}{12}$	⑰			0 0
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱							0 0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲							0 0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑲	⑳							0 0
差 引 ㉑-㉒	㉑				㉒			

浜松市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		浜松市分の均等割額の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のち浜松市分の従業員数	人
合 計		人	人	人

指 定 合 都 市 に⑩ 申 告 計 算	区 名	月 数	従 業 者 数	均 等 割 額	決 算 確 定 の 日	令 和 年 月 日	法 人 税 の 申 告 書 の 種 類	青 色 ・ そ の 他
					円	解 散 の 日	令 和 年 月 日	
				円	残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	令 和 年 月 日	翌 期 の 中 間 申 告 の 要 否	要 ・ 否
				円	法 人 税 の 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額	円	法 人 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 の 有 無	有 ・ 無
				円	この申告が中間申告の場合の計算期間	令 和 年 月 日 から 令 和 年 月 日 まで		
				円	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		
				円	還付請求税額	十億 百万 千 円		
				円	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

(市町村民税の均等割申告書 (第22の3号様式))

第二十二号の様式提出用

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">受付印</div>	令和 年 月 日 (あて先) 浜松市長	法人番号	申告年月日 年 月 日	
浜松市事務所に又はある事業主たる所	所在地	(電話)		
	(ふりがな)			
	名称			
	(ふりがな)			
	代表者又は管理人の氏名印			
本店又は本社	所在地	(電話)	事業種目	
	(ふりがな)		資本金等の額	十億 百万 千 円
	名称			

令和 年度 市民税の均等割申告書 ※

浜松市内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地			
	(ふりがな)			
	名称			
前年4月1日から3月31日までの間に浜松市に事務所又は事業所を有していた期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同左の月数	① 月	
この申告によって納付すべき市民税の均等割額	円 × $\frac{①}{12}$		②	十億 百万 千 円 0.0
指定都市に申告する場合の②の計算	区名	区内の主たる事務所等所在地	※ 月数	均等割額
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0

関与税理士署名	(電話)
---------	-------

整理番号	申請区分	管理番号	申告区分
法人番号		申告年月日	
		年	月 日

第二十二号の三様式 入力用

11
B

資本金等の額

43				
----	--	--	--	--

予備

55				
----	--	--	--	--

43			48
49			54

11
B

01		月
02		00

11
B

50		51		00
52		53		00
54		55		00
56		57		00
58		59		00
60		61		00
62		63		00
64		65		00
66		67		00

※ 処理 事項	発信年月日 加信日付印	確認印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
---------------	----------------	-----	------	-----------	------	------

受付印

令和 年 月 日

(あて先) 浜松市長

法人番号 申告年月日
年 月 日

浜る 松事 務内 所に 又あ はる 事主 業た 所	所在地			
	(ふりがな)			
	名称			
本店 又は 本社	所在地	(電話)	事業種目	
	(ふりがな)		資本金 等の額	兆 十億 百万 千 円

令和 年度 市民税の均等割申告書 ※

浜松市内に ある主たる 事務所又は 事業所以外 の事務所又 は事業所	所在地		
	(ふりがな)		
名称			

前年4月1日から3月31日までの間に浜松市に事務所又は事業所を有していた期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同左の月数 ① 月
この申告によって納付すべき市民税の均等割額	円 × $\frac{①}{12}$ ②	十億 百万 千 円 0.0

指定都市に申告する場合の②の計算	区名	区内の主たる事務所等所在地	※ 月数	均等割額
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0

関与税理士
署名押印 (電話)